

2023年2月7日～6日

政局、世論調査（時事＝社会調査研究センター）

岸田首相、櫻井よしこ氏と会食

時事通信 2023年02月06日 22時37分



櫻井よしこ氏

岸田文雄首相は6日夜、東京都内の日本料理店で自民党の萩生田光一政調会長、ジャーナリストの櫻井よしこ氏と会食した。櫻井氏は故安倍晋三元首相を支持してきた保守系の論客。今後の政権運営を巡り意見交換したとみられる。

時事通信 2023年2月7日

岸田内閣支持率 過去最低 23% 浮上の兆しうかがえず データ提供 PRIMES～新型コロナ5類は「妥当」「時期尚早」拮抗～

社会調査研究センター（本社：さいたま市、代表取締役社長：松本正生）は2023年2月5日（日）、NTTドコモと共同開発したインターネット調査「dサーベイ」による全国世論調査を実施し、岸田内閣の支持率は1月の前回調査から2ポイント減の23%で過去最低となりました。政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを季節性インフルエンザと同等の「5類」に5月8日から引き下げることにについては「妥当だ」（36%）と「時期尚早だ」（37%）が拮抗しました。

d - SURVEY<調査トピック>

1. 岸田内閣支持率過去最低 23%、新型コロナ5類「妥当」「時期尚早」拮抗
2. マスク着用やイベントの大声は？ 男女に傾向差も
3. 児童手当の所得制限撤廃に賛否拮抗、年代による意識差
4. 地方選挙で旧統一教会の問題を「考慮」70%

■新型コロナ5類「妥当」36%・「時期尚早」37%で拮抗

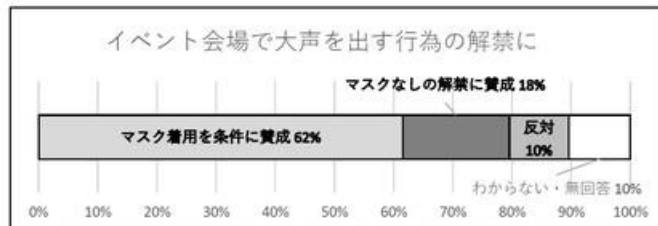
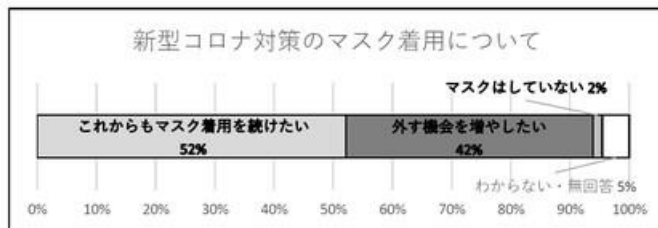
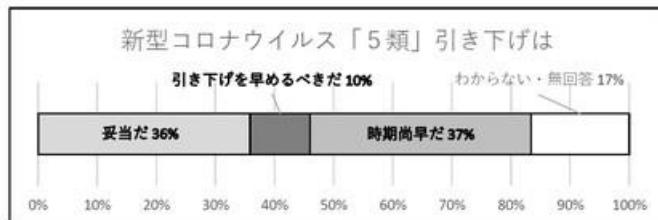
社会調査研究センター（SSRC）は2月5日、スマートフォンを対象とした新しいインターネット調査方式「dサーベイ」による全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は23%で、1月8日に実施した前回調査の25%から2ポイント減り、昨年10月に調査を開始して以降、最低となった。不支持率は65%（前回63%）でこちらも過去最悪を記録した。性的マイノリティーや同性婚に対する首相秘書官の差別発言（2月3日）は調査で取り上げることができなかったが、政権中枢の不祥事が続く中、支持率浮上の兆しはうかがえない。

政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを季節性インフルエンザと同等の「5類」に5月8日から引き下げることにについては「妥当だ」の36%と「時期尚早だ」の37%が拮抗。「引き下げを早めるべきだ」が10%だった。

<岸田内閣支持率の解説動画>

<https://www.youtube.com/watch?v=PThH8Rs9O8>

■マスク着用「続けたい」52%、イベントで大声「マスク条件に賛成」62%



新型コロナ対策のマスク着用について、政府が「屋内、屋外を問わず個人の判断に委ねる」との方針を示しているのを受け、今後どうしたいかを尋ねたところ、「これからもマスク着用を続けたい」との回答が過半数の52%を占め、「外す機会を増やしたい」の42%を上回った。男女別では、女性の61%が「これからもマスク着用を続けたい」と答えたのに対し、男性では51%が「外す機会を増やしたい」と回答し、女性の方がマスクを外すのに慎重な傾向が示された。

スポーツやイベントの会場で大声を出す行為の解禁については「マスク着用を条件に賛成」が62%で、「マスクなしの解禁に賛成」の18%を大きく上回った。「反対」は10%にとどまった。

政府が感染防止策の緩和に動き始めたのに対し、世論の方は慎重に感染状況を見極める意識が根強いようだ。岸田政権の新型コロナ対策を「評価する」との回答は23%（前回21%）と依然低く、「評価しない」が40%（同43%）、「どちらとも言えない」が37%（同36%）だった。

■児童手当の所得制限撤廃に賛否拮抗、30代以下は賛成多数

岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」に取り組むことを表明し、自民党と公明党が児童手当の所得制限を撤廃する方針を示したことについても質問した。岸田政権の少子化対策に「期待する」との回答は20%で、「期待しない」の59%を大きく下回った。

児童手当の所得制限撤廃に賛成か

	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
賛成	60	50	38	29	28	33
反対	20	27	40	48	53	49

欧米諸国がウクライナに戦闘機を供与すべきか

	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
供与すべきだ	33	25	35	37	42	41
供与する必要はない	43	45	39	35	31	31

児童手当の所得制限撤廃について、回答者全体では「賛成」の39%と「反対」の41%が拮抗したが、世代間で賛否の傾向が異なった。18～29歳が賛成60%・反対20%、30代が賛成50%・反対27%だったのに対し、40代で賛否が拮抗し、50歳以上では反対が5割前後に達して賛成を上回った。子育て現役世代と、既に子育ての一段落した世代の意識差と言えそうだ。

物価高に歯止めがかからない中、岸田政権の物価対策を「評価する」との回答はわずか8%にとどまり、「評価しない」が72%に上った。物価対策を「評価しない」と答えた層の内閣支持率は12%に落ち込み、「評価する」と答えた層では75%に及ぶ。岸田政権の少子化対策に「期待する」と答えた層の内閣支持率も57%と高く、物価高の行方に加えて、これから検討される少子化対策への評価が政権の浮沈を左右しそうだ。

#### ■地方選挙で旧統一教会の問題「考慮する」70%

開会中の通常国会では、少子化対策などのほか、岸田政権の打ち出した防衛費の大幅増額方針も主要な論点になっている。防衛費を増やす財源に増税と国債のどちらを充てるべきだと思うかを尋ねたところ、40%が「増税にも国債にも頼らず、ほかの予算を削るべきだ」と答えた。岸田政権は5年後までに年間1兆円規模の増税を行う方針を示しているが、「増税」と答えたのはわずか5%で、「国債」が14%、「増税と国債の両方」が11%だった。23%が「そもそも防衛費を増やすことに反対」と答えた。

4月には4年に1度の統一地方選挙が行われる。旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係は地方の首長や議員についても問題になったが、地方選挙で投票する際に旧統一教会の問題を「考慮する」との回答が70%を占め、「考慮しない」は16%だった。

ロシアのウクライナ侵攻をめぐっては、欧米諸国がウクライナに戦闘機を「供与すべきだ」36%、「供与する必要はない」37%、「わからない」26%と回答が割れた。年代別でみると、40代以下で「供与する必要はない」が「供与すべきだ」を上回ったのに対し、50代以上では「供与すべきだ」の方が多かった。国際情勢に対する関心度の違いだろうか。

#### ■世論調査の新たなスタンダード：dサーベイ

dサーベイは、NTTドコモの協力を得てSSRCが開発したインターネット調査の新方式だ。NTTドコモのポイントサービス「dポイントクラブ」の会員を対象にアンケートを行う「プレミアパネル」を使用。全国約6000万人（18歳以上）から無作為に抽出した方々にメールで回答を依頼し、回答者はスマートフォンの画面で質問に答える。今回は2月5日午前9時からメールを配信し、3076人から有効回答を得た。

dポイントクラブの会員にはNTTドコモ以外のキャリアユーザーも含まれ、日本の有権者の約6割を母集団としてランダムサンプリング（無作為抽出）調査を行えるのがdサーベイの特徴だ。21年衆院選、22年参院選のほか各種の選挙調査で精度の高さを実証してきたSSRCは、地域別・年代別の人口構成に合わせてメール配信数を設計する「配信設計モデル」を新たに構築。内閣支持率など有権者の政治意識を定期的に解析する世論調査の新たなスタンダードに育てるべく、昨年10月から毎月定例の全国世論調査にdサーベイを採用している。

< dサーベイの解説動画 >

<https://www.youtube.com/watch?v=PjLIPto7v4w&t>

★本調査の「質問と回答」は、  
[https://ssrc.jp/blog\\_articles/20230205.html](https://ssrc.jp/blog_articles/20230205.html) をご覧ください。

#### 【会社概要】

会社名：株式会社社会調査研究センター

代表取締役社長：松本 正生

設立：2020年4月1日

本社所在地：埼玉県さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学内

TEL. 048-858-3751

ホームページ： <https://ssrc.jp/>

事業内容：世論調査等各種調査の受託、世論調査研究のコンサルティングおよびコーディネートなど

企業プレスリリース詳細へ（2023/02/06-18:16）

#### 2月5日実施 全国世論調査の分析と結果

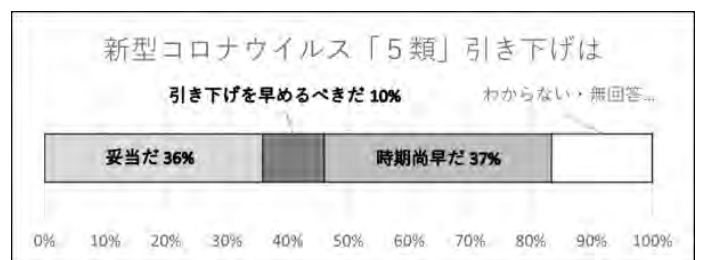
岸田内閣の支持率 過去最低23% 浮上の兆しうかがえず

—第5回dサーベイ全国世論調査

#### ■新型コロナ5類「妥当」36%・「時期尚早」37%で拮抗

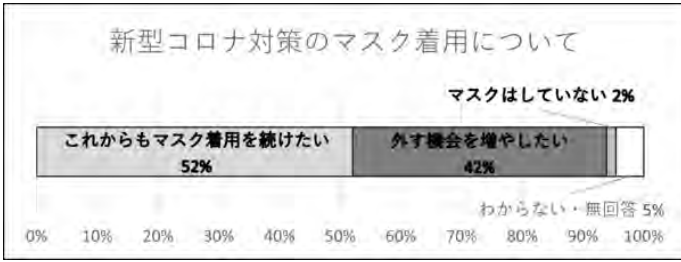
社会調査研究センター（SSRC）は2月5日、スマートフォンを対象とした新しいインターネット調査方式「dサーベイ」による全国世論調査を実施した。岸田内閣の支持率は23%で、1月8日に実施した前回調査の25%から2ポイント減り、昨年10月に調査を開始して以降、最低となった。不支持率は65%（前回63%）でこちらも過去最悪を記録した。性的マイノリティーや同性婚に対する首相秘書官の差別発言（2月3日）は調査で取り上げることができなかったが、政権中枢の不祥事が続く中、支持率浮上の兆しはうかがえない。

政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを季節性インフルエンザと同等の「5類」に5月8日から引き下げることについては「妥当だ」の36%と「時期尚早だ」の37%が拮抗。「引き下げを早めるべきだ」が10%だった。

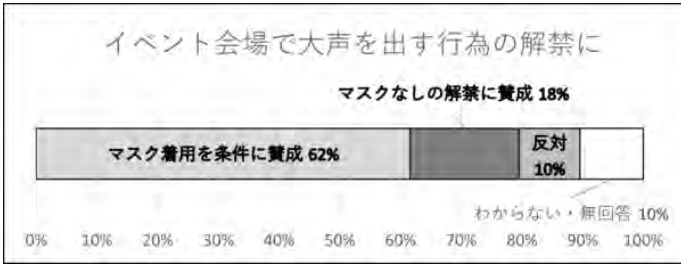


#### ■マスク着用「続けたい」52%、イベントで大声「マスク条件に賛成」62%

新型コロナ対策のマスク着用について、政府が「屋内、屋外を問わず個人の判断に委ねる」との方針を示しているのを受け、今後どうしたいかを尋ねたところ、「これからもマスク着用を続けたい」との回答が過半数の52%を占め、「外す機会を増やしたい」の42%を上回った。男女別では、女性の61%が「これからもマスク着用を続けたい」と答えたのに対し、男性では51%が「外す機会を増やしたい」と回答し、女性の方がマスクを外すのに慎重な傾向が示された。



スポーツやイベントの会場で大声を出す行為の解禁については「マスク着用を条件に賛成」が62%で、「マスクなしの解禁に賛成」の18%を大きく上回った。「反対」は10%にとどまった。



政府が感染防止策の緩和に動き始めたのに対し、世論の方は慎重に感染状況を見極める意識が根強いようだ。岸田政権の新型コロナ対策を「評価する」との回答は23%（前回21%）と依然低く、「評価しない」が40%（同43%）、「どちらとも言えない」が37%（同36%）だった。

■児童手当の所得制限撤廃に賛否拮抗、30代以下は賛成多数

岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」に取り組むことを表明し、自民党と公明党が児童手当の所得制限を撤廃する方針を示したことについても質問した。岸田政権の少子化対策に「期待する」との回答は20%で、「期待しない」の59%を大きく下回った。

児童手当の所得制限撤廃について、回答者全体では「賛成」の39%と「反対」の41%が拮抗したが、世代間で賛否の傾向が異なった。18～29歳が賛成60%・反対20%、30代が賛成50%・反対27%だったのに対し、40代で賛否が拮抗し、50歳以上では反対が5割前後に達して賛成を上回った。子育てで現役世代と、既に子育ての一段落した世代の意識差と言えそうだ。

物価高に歯止めがかからない中、岸田政権の物価対策を「評価する」との回答はわずか8%にとどまり、「評価しない」が72%に上った。物価対策を「評価しない」と答えた層の内閣支持率は12%に落ち込み、「評価する」と答えた層では75%に及ぶ。岸田政権の少子化対策に「期待する」と答えた層の内閣支持率も57%と高く、物価高の行方に加えて、これから検討される少子化対策への評価が政権の浮沈を左右しそうだ。

児童手当の所得制限撤廃に賛成か

(単位%)	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
賛成	60	50	38	29	28	33
反対	20	27	40	48	53	49

欧米諸国がウクライナに戦闘機を供与すべきか

(単位%)	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
供与すべきだ	33	25	35	37	42	41
供与する必要はない	43	45	39	35	31	31

■地方選挙で旧統一教会の問題「考慮する」70%

開会中の通常国会では、少子化対策などのほか、岸田政権の打ち出した防衛費の大幅増額方針も主要な論点になっている。防衛費を増やす財源に増税と国債のどちらを充てるべきだと思ふかを尋ねたところ、40%が「増税にも国債にも頼らず、ほかの予算を削るべきだ」と答えた。岸田政権は5年後までに年間1兆円規模の増税を行う方針を示しているが、「増税」と答えたのはわずか5%で、「国債」が14%、「増税と国債の両方」が11%だった。23%が「そもそも防衛費を増やすことに反対」と答えた。

4月には4年に1度の統一地方選挙が行われる。旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係は地方の首長や議員についても問題になったが、地方選挙で投票する際に旧統一教会の問題を「考慮する」との回答が70%を占め、「考慮しない」は16%だった。

ロシアのウクライナ侵攻をめぐっては、欧米諸国がウクライナに戦闘機を「供与すべきだ」36%、「供与する必要はない」37%、「わからない」26%と回答が割れた。年代別でみると、40代以下で「供与する必要はない」が「供与すべきだ」を上回ったのに対し、50代以上では「供与すべきだ」の方が多かった。国際情勢に対する関心度の違いだろうか。

■世論調査の新たなスタンダード：dサーベイ

dサーベイは、NTTドコモの協力を得てSSRCが開発したインターネット調査の新方式だ。NTTドコモのポイントサービス「dポイントクラブ」の会員を対象にアンケートを行う「プレミアムパネル」を使用。全国約6000万人（18歳以上）から無作為に抽出した方々にメールで回答を依頼し、回答者はスマートフォンの画面で質問に答える。今回は2月5日午前9時からメールを配信し、3076人から有効回答を得た。

dポイントクラブの会員にはNTTドコモ以外のキャリアユーザーも含まれ、日本の有権者の約6割を母集団としてランダムサンプリング（無作為抽出）調査を行えるのがdサーベイの特徴だ。21年衆院選、22年参院選のほか各種の選挙調査で精度の高さを実証してきたSSRCは、地域別・年代別の人口構成に合わせてメール配信数を設計する「配信設計モデル」を新たに構築。内閣支持率など有権者の政治意識を定期的に解析する世論調査の新たなスタンダードに育てるべく、昨年10月から毎月定例の全国世論調査にdサーベイを採用している。

文責 平田崇浩（社会調査研究センター調査研究部長）

2月5日全国世論調査の質問と回答

	全体	(前回)	男性	女性
問1	あなたは、岸田内閣を支持しますか。			
支持する	23%	(25%)	24%	22%
支持しない	65%	(63%)	69%	62%

	答えない	13%	(12%)	8%	16%
<b>問 2</b>	あなたは、どの政党を支持しますか。				
	自民党	27%	(25%)	31%	24%
	立憲民主党	8%	(8%)	8%	8%
	日本維新の会	9%	(9%)	10%	8%
	公明党	3%	(2%)	3%	3%
	共産党	4%	(3%)	3%	5%
	国民民主党	4%	(3%)	5%	2%
	れいわ新選組	2%	(3%)	2%	1%
	社民党	1%	(0%)	1%	1%
	NHK党	1%	(1%)	2%	0%
	参政党	1%	(1%)	2%	1%
	その他の政治団体	0%	(0%)	0%	0%
	支持政党はない	40%	(44%)	32%	46%

<b>問 3</b>	あなたは、岸田政権の新型コロナウイルス対策を評価しますか。				
	評価する	23%	(21%)	25%	22%
	評価しない	40%	(43%)	44%	36%
	どちらとも言えない	37%	(36%)	30%	42%

<b>問 4</b>	政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げること決めました。あ				
------------	--	--	--	--	--

<b>あなたは、どう思いますか。</b>					
	妥当だ	36%		39%	34%
	引き下げを早めるべきだ	10%		13%	8%
	時期尚早だ	37%		37%	38%
	わからない	16%		11%	20%

<b>問 5</b>	政府は、新型コロナウイルス対策のマスク着用について「屋内、屋外を問わず個人の判断にゆだねる」としています。あなたは今後、どうしたいと思いますか。				
	これからもマスク着用を続けたい	52%		43%	61%
	外す機会を増やしたい	42%		51%	33%
	マスクはしていない	2%		2%	1%
	わからない	3%		3%	3%

<b>問 6</b>	あなたは、スポーツやイベントの会場で禁止されてきた大声を出す行為を解禁することに賛成ですか。				
	マスク着用を条件に賛成	62%		56%	69%
	マスクなしの解禁に賛成	18%		25%	11%
	反対	10%		10%	10%
	わからない	10%		8%	10%

問 7	岸田首相は「異次元の少子化対策」に取り組むと表明しました。あなたは、岸田政権の少子化対策に期待しますか。			
	期待する	20%	21%	19%
	期待しない	59%	64%	54%
	どちらとも言えない	21%	15%	26%
問 8	政府の少子化対策に関連し、自民党と公明党が児童手当の所得制限を撤廃する方針を示しました。あなたは、児童手当の所得制限撤廃に賛成ですか。			
	賛成	39%	43%	35%
	反対	41%	41%	41%
	わからない	19%	15%	22%
問 9	岸田政権は防衛費を大幅に増やす方針を決めました。あなたは、防衛費を増やす財源に増税と国債のどちらを充てるべきだと思いますか。			
	増税	5%	7%	3%
	国債	14%	17%	12%
	増税と国債の両方	11%	12%	9%
	増税にも国債にも頼らず、ほかの予算を削るべきだ	40%	42%	37%
	そもそも防衛費を増やすことに反対	23%	18%	28%
	わからない	8%	3%	11%

問 1 0	物価高についてお尋ねします。あなたは、岸田政権の物価対策を評価しますか。				
	評価する	8%	(8%)	11%	6%
	評価しない	72%	(75%)	75%	71%
	わからない	19%	(17%)	14%	22%
問 1 1	旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係は、地方の首長や議員についても問題になりました。あなたは、地元自治体の選挙で投票する際に旧統一教会の問題を考慮しますか。				
	考慮する	70%	72%	68%	
	考慮しない	16%	18%	13%	
	わからない	14%	10%	18%	
問 1 2	ロシアの軍事侵攻を受けているウクライナが欧米諸国に戦闘機の供与を求めています。あなたは、欧米諸国がウクライナに戦闘機を供与すべきだと思いますか。				
	戦闘機を供与すべきだ	36%	48%	25%	
	戦闘機まで供与する必要はない	37%	36%	39%	
	わからない	26%	16%	35%	

(注) 小数点以下を四捨五入。0%は0.5%未満。空欄は回答なし。無回答は省略。

<調査の方法>  
社会調査研究センターがNTTドコモの協力を得て開発した新たなインターネット調査方式「dサーベイ」で実施した。NTTドコモのdポイントクラブ会員を対象とするアンケートサービス「プレミアパネル」を利用し、全国約6000万人の母集団(18歳以上)から調査対象者を無作為に抽出。調査への協力を依頼す

るメールを2月5日午前9時から配信し、3076人から有効回答を得た。